

申請時必要書類リスト

	必要書類
<input type="checkbox"/>	①補助金交付申請書（第1号様式）
<input type="checkbox"/>	②見積書（100万円以上の場合は2者以上）
<input type="checkbox"/>	③見積書の徴収の相手が市内事業者であることが確認できる書類 （法人登記の写しや有資格者名簿の写し等）
<input type="checkbox"/>	④見積書の徴収の相手が建設業法別表第一に掲げる解体工事業の許可を有していることを証する書類
<input type="checkbox"/>	⑤建築年次と求積の根拠（建築確認通知書の写しや台帳記載証明書）
<input type="checkbox"/>	⑥現況写真（可能な限り東西南北から4方向）
<input type="checkbox"/>	⑦建築物の所有者が分かる書類（登記簿謄本（全部事項証明書））
<input type="checkbox"/>	⑧市税（固定資産税及び都市計画税）の滞納がないことが確認できる書類（納税証明書）
<input type="checkbox"/>	⑨耐震診断の結果が分かる書類（市の耐震診断結果の写し） 又は倒壊等のおそれのある空家であることを証する書類
<input type="checkbox"/>	⑩本人確認ができる書類（免許証、保険証等）（マイナンバーカードは除く）
<input type="checkbox"/>	⑪関係権利者同意書（第2号様式）*場合により必要（所有者が複数人いる場合）
<input type="checkbox"/>	⑫委任状（手続き関係を除却工事業者等に委任する場合）*場合により必要
<input type="checkbox"/>	⑬過去2年間所有者全員およびその世帯員全員が非課税であることが分かる書類（世帯員確認届出書（第3号様式）、課税（非課税）証明書、住民票） ※非課税世帯区分の場合に提出が必要な書類

①補助金交付申請書（第1号様式）

◇建物の所有者本人からの申請が必要です。必要事項をご記入ください。

②見積書

◇税込みで100万円以上の場合は2者以上の見積書が必要です。2者以上見積書を準備される場合は、見積書の項目をそろえてください。

◇見積書に有効期限がある場合は、審査期間に一月ほどかかりますので、審査期間中に有効であるようにしてください。

◇見積書の宛名は申請者本人である必要があります。

③見積書の徴収の相手が市内事業者であることが確認できる書類

◇「法人登記の写し（申請日から3か月以内）」または「有資格者名簿の写し」をご提出ください。

◇2者以上見積書を準備される場合は、全ての事業者分の証明書の書類をご用意ください。

【参考】 横浜市 有資格者名簿検索（工事） 検索

（所在地区分が「市内」で、工種が「土木」、「建築」、「解体」のいずれかの登録を受けている事業者が対象です。）

④見積書の徴収の相手が建設業法別表第一に掲げる解体工事業の許可を有していることを証する書類

◇解体工事業の許可を有していることを証する書類とは、国土交通省または神奈川県知事の土木工事業・建築工事業または解体工事業のいずれかの許可を受けていることを証する書類または、神奈川県の「解体工事業の登録」を受けていることが分かる書類のご提出してください。

◇2者以上見積書を準備される場合は、全ての事業者分の証明書の書類をご用意ください。

⑤建築年次と求積の根拠（建築確認通知書の写しや台帳記載証明書）

◇台帳記載証明書は、よこはま建築情報センター（市庁舎2F）で入手できます。

（建築通知書がなく、建築確認申請台帳記載証明書も入手出来ない場合はご相談ください。）

⑥現況写真（可能な限り東西南北から4方向）

◇可能な限り東西南北から4方向から写真を撮影してください。また撮影位置を図示してください。

⑦建築物の所有者が分かる書類（登記簿謄本（全部事項証明書））

◇申請日から3か月以内の原本を提出してください。建築物の登記簿謄本（全部事項証明書）は法務局で入手できます。

◇登記簿謄本の所有者住所が現住所と異なる場合等は、別途書類が必要なためご相談ください。

◇建物の所在地及び所有者が確認できない場合には、別途書類が必要なためご相談ください。

⑧市税（固定資産税及び都市計画税）の滞納がないことが確認できる書類（納税証明書）

◇申請建物に係る固定資産税及び都市計画税のそれぞれ直近2年間分の納税証明書をご用意ください。また、申請日から3か月以内の原本を提出してください。納税証明書は各区の税務課で入手できます。

なお、直近2年間分とは、申請年度の**前年度**、**前々年度**の証明書です。

例えば、令和3年度の申請をされた場合は、「令和2年度分」「令和元年度分」の2年間分です。

直近2年以内に対象建築物を購入され、納税証明書の発行が出来ない場合はご相談ください。

⑨耐震診断の結果が分かる書類（市の耐震診断結果の写し）又は倒壊等のおそれのある空家であることを証する書類

◇以下のいずれかの書類を提出してください。

・市（建築防災課）の診断を実施し、その結果、**耐震性が低い（上部構造評点 1.0 未満である）結果であることが分かる書類**

・市（建築指導課）へ事前相談票を提出した結果、**倒壊等のおそれのある空家と判定されたことを証する書類**

⑩本人が確認できる書類（免許証、保険証等）（マイナンバーカードは除く）

◇窓口に来庁時に身分証（免許証、保険証等）の提示をしてください。

◇郵送の場合や他の方に手続きを委任する場合は、申請者本人の身分証（免許証、保険証等）の写しのご提出が必要となります。また、手続きを委任した場合は、委任を受けた者の身分証についても提示してください。

◇マイナンバーカードやマイナンバーを含む書類での受付はできませんのでご注意ください。

※本人が確認できましたら身分証の写し等は破棄いたします。

⑪関係権利者同意書（第2号様式）*場合により提出が必要

◇建物の所有者が複数名いる場合、申請者以外の全ての所有者の同意が必要ですので関係権利者同意書を提出してください。

⑫委任状（手続き関係を除却工事業者等に委任する場合）*場合により提出が必要

◇申請手続きを、他の者に委任する場合に提出してください。

⑬過去2年間所有者全員およびその世帯員全員が非課税であることが分かる書類

◇非課税世帯の場合、世帯員確認届出書（第3号様式）、課税（非課税）証明書、住民票の提出してください。

◇課税（非課税）証明書は申請日から3か月以内の原本を提出してください。各区の税務課で入手できます。**（建物所有者とその世帯員全員分が必要です。）**

また、過去2年間とは、申請日が「4月1日から6月30日の場合は、前年度、前々年度の証明書」「7月1日から3月31日の場合は、当該年度、前年度の証明書」となります。

例えば、申請日が令和3年4月1日から6月30日までの場合は、「令和2年度（令和元年度）」「令和元年度（平成30年度）」の2年間です。令和3年7月1日から12月31日までの場合は、「令和3年度（令和2年度）」「令和2年度（令和元年度）」の2年間です。

◇住民票は申請日から3か月以内の原本を提出してください。また、マイナンバーの記載がないものを提出してください。各区の戸籍課で入手できます

※非課税区分とは、3か月以内に申請者の居住地から住民票を異動させた者がいる場合は、その者も非課税である必要があります。